
第15回インフォメーション・ミーティング

付属資料集

平成20年12月15日(月)

株式会社 山梨中央銀行

付属資料

平成20年度中間期決算の概況	2
自己資本の推移	4
従業員数・店舗数の推移	5
規模別貸出金（残高）	6
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	7
有価証券ポートフォリオ	8
債務者区分の遷移	10
リスク管理債権	11
マーケット別収益状況	13
中期経営計画 進捗状況 個別項目	14
グループ会社一覧	16

山梨県の経済

最近の県内経済動向	18
山梨県経済の特性・構造	25
山梨県の県勢・経済指標	30

平成20年度中間期決算の概況

(単位：百万円、%)

	18年9月期 (中間期)	19年9月期 (中間期)	20年9月期 (中間期)	19年9月期 - 18年9月期		20年9月期 - 19年9月期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
平	資金運用勘定	2,436,850	2,469,865	2,522,829	33,015	1.35	52,964	2.14
	うち貸出金	1,432,492	1,475,213	1,523,155	42,721	2.98	47,942	3.24
	有価証券	852,908	852,112	875,903	796	0.09	23,791	2.79
	コールローン	135,158	127,648	109,508	7,510	5.55	18,140	14.21
	預け金(除・無利息分)	55	27	25	28	50.90	2	7.40
残	資金調達勘定	2,345,970	2,366,922	2,410,949	20,952	0.89	44,027	1.86
	うち預金等(含むNCD)	2,321,345	2,349,302	2,391,874	27,957	1.20	42,572	1.81
	コールマネー	24,078	15,845	13,003	8,233	34.19	2,842	17.93
	売渡手形	437	-	-	437	100.00	-	-
(参考)金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	

利 回	資金運用利回	1.73	1.94	1.78	0.21		0.16
	うち貸出金利回	1.90	2.13	2.08	0.23		0.05
	有価証券利回	1.41	1.45	1.35	0.04		0.10
	コールローン利回	2.01	3.12	1.20	1.11		1.92
	預け金利回	0.04	0.26	0.24	0.22		0.02
利	資金調達利回	0.21	0.39	0.31	0.18		0.08
	うち預金等利回	0.05	0.23	0.27	0.18		0.04
	コールマネー利回	5.27	4.31	2.86	0.96		1.45
	売渡手形利回	0.01	-	-	0.01		-
鞘	経費率	1.13	1.13	1.13	0.00		0.00
	資金調達原価	1.34	1.52	1.44	0.18		0.08
	預貸金利回差	1.85	1.90	1.81	0.05		0.09
	資金運用・調達利回差	1.52	1.55	1.47	0.03		0.08
	預貸金利鞘	0.71	0.76	0.67	0.05		0.09
	総資金利鞘	0.39	0.42	0.34	0.03		0.08

平成20年度中間期決算の概況

(単位:百万円、%)

		平成18年9月期 (中間期)	平成19年9月期 (中間期)	平成20年9月期 (中間期)	19年9月期 - 18年9月期		20年9月期 - 19年9月期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
損	資金利益	18,616	19,311	18,744	695	3.73	567	2.93
	うち貸出金利息	13,677	15,754	15,911	2,077	15.18	157	0.99
	有価証券利息	6,067	6,219	5,955	152	2.50	264	4.24
	コールローン利息	1,367	1,998	660	631	46.15	1,338	66.96
	預け金利息	0	0	0	0	-	0	-
	役務取引等利益	2,657	2,649	2,291	8	0.30	358	13.51
	その他業務利益	409	137	131	546	133.49	268	195.62
	うち国債等債券5勘定戻	495	55	205	550	111.11	260	472.72
	一般貸倒引当金繰入額	827	374	105	1,201	145.22	269	71.92
	経費	13,247	13,398	13,657	151	1.13	259	1.93
	業務純益	8,444	8,324	7,140	120	1.42	1,184	14.22
	修正業務純益	7,616	8,699	7,246	1,083	14.22	1,453	16.70
	コア業務純益	8,111	8,644	7,452	533	6.57	1,192	13.78
	益	臨時損益	8	665	1,756	673	8,412.50	1,091
うち株式等3勘定戻		1,779	851	691	928	52.16	1,542	181.19
不良債権処理額		1,907	1,720	734	187	9.80	986	57.32
金銭の信託運用損益		-	-	-	-	-	-	-
経常利益		8,453	7,659	5,384	794	9.39	2,275	29.70
特別損益		96	186	115	90	93.75	71	38.17
法人税、住民税及び事業税		3,618	2,776	1,673	842	23.27	1,103	39.73
法人税等調整額		905	757	217	148	16.35	540	71.33
中間純利益		3,832	3,938	3,377	106	2.76	561	14.24

自己資本の推移

< 単体 >

(単位: %、百万円)

	18年3月期	18年9月期	19年3月期	19年9月期	20年3月期	20年9月期
自己資本比率(国内基準)	11.84	11.12	11.99	12.45	13.11	13.51
Tier1比率	11.22	10.62	11.40	11.86	12.53	12.91
自己資本額	132,538	135,039	139,006	142,382	142,187	145,141
基本的項目	125,626	128,955	132,161	135,613	135,874	138,678
補完的項目						
再評価差額金(45%)	-	-	-	-	-	-
有価証券含み益(45%)	-	-	-	-	-	-
一般貸倒引当金	6,962	6,135	7,176	7,551	6,431	6,537
劣後ローン・債券	-	-	-	-	-	-
控除項目()	50	50	331	375	118	73
リスク・アセット等	1,118,683	1,213,826	1,159,065	1,143,146	1,084,185	1,074,114
オン・バランス項目	1,096,940	1,192,864	1,056,631	1,040,330	983,303	973,662
オフ・バランス等取引項目	21,743	20,961	19,023	18,516	15,763	15,156
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-	83,410	84,299	85,119	85,295

19年3月期から新基準(バーゼル)により算出しております。

従業員数・店舗数の推移

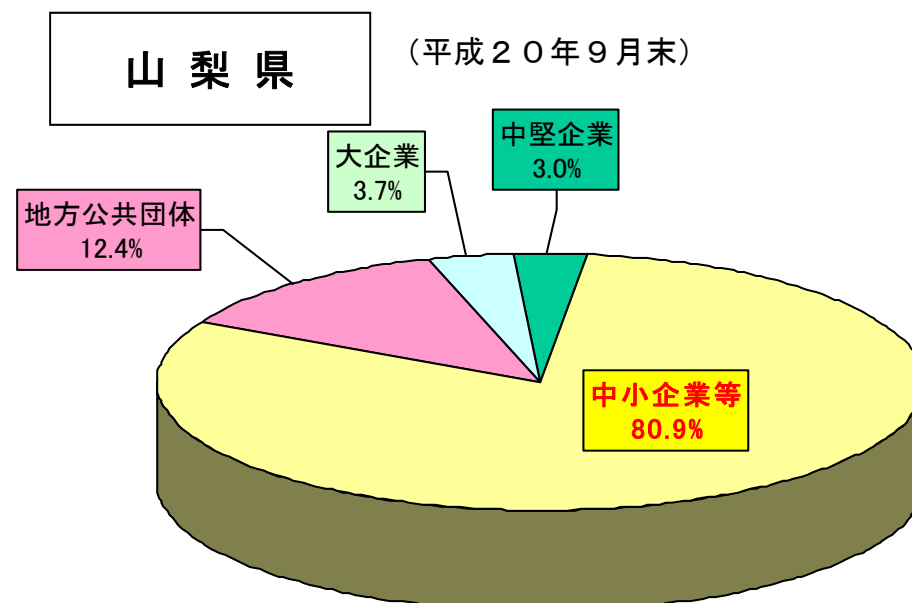
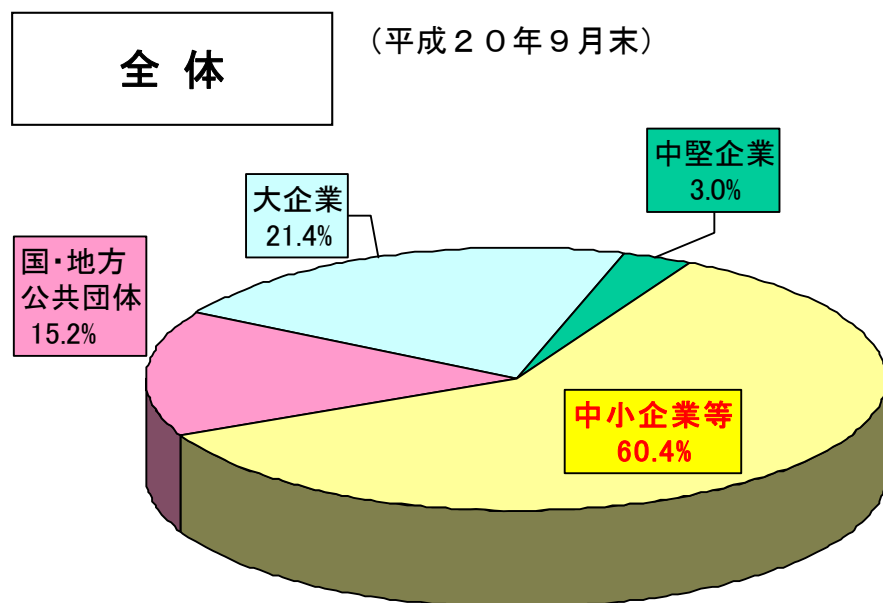
(単位：人、店、箇所)

	17年3月期	17年9月期	18年3月期	18年9月期	19年3月期	19年9月期	20年3月期	20年9月期	対17年3月期比 増減
	従業員数	1,764	1,743	1,688	1,677	1,612	1,649	1,564	1,644
パートタイマー	431	457	496	534	581	644	615	634	203
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	91	91	91	92	1
単独店	48	48	49	49	45	46	42	43	5
エリア/フルバンキング店	27	22	21	21	21	19	23	22	5
エリア/店頭特化店	15	17	17	17	24	25	25	26	11
エリア/個人ローン特化店	3	4	4	4	1	1	1	1	2
ローンスクエア	3	3	3	3	3	4	4	5	2
店舗外ATMコーナー数	135	136	138	135	131	129	132	132	3

規模別貸出金(残高)

(単位：億円、%)

	国 地方公共団体		大企業		中堅企業		中小企業等		合計	
	20年3月末	20年9月末	20年3月末	20年9月末	20年3月末	20年9月末	20年3月末	20年9月末	20年3月末	20年9月末
全 体	2,426	2,319	2,940	3,256	460	462	9,598	9,208	15,425	15,246
	15.7%	15.2%	19.1%	21.4%	3.0%	3.0%	62.2%	60.4%	100.0%	100.0%
山 梨 県	1,125	1,069	269	315	255	257	7,289	6,950	8,940	8,591
	12.6%	12.4%	3.0%	3.7%	2.9%	3.0%	81.5%	80.9%	100.0%	100.0%



業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(単位:億円、%)

	20年3月		20年9月		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	1,338	8.7%	1,462	9.6%	124	0.9
農林漁業・鉱業	48	0.3%	34	0.2%	14	0.1
建設業	754	4.9%	672	4.4%	82	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	273	1.8%	342	2.2%	69	0.5
運輸業・情報通信業	542	3.5%	573	3.8%	31	0.2
卸売・小売業	1,383	9.0%	1,399	9.2%	16	0.2
金融・保険業	628	4.1%	645	4.2%	17	0.2
不動産業	1,963	12.7%	1,794	11.8%	169	1.0
各種サービス業	2,018	13.1%	1,999	13.1%	19	0.0
国・地方公共団体	2,426	15.7%	2,319	15.2%	107	0.5
その他(個人)	4,053	26.3%	4,002	26.3%	51	0.0
貸出金合計	15,425	100.0%	15,246	100.0	179	—

< 時価評価前残高の推移 >

(単位:億円、%)

	平成18年3月期		平成18年9月期		平成19年3月期		平成19年9月期		平成20年3月期		平成20年9月期		前年同期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	4,205	50.3	4,141	49.0	4,067	50.2	4,013	47.5	3,654	43.9	3,574	40.4	439	7.1
地方債	1,603	19.2	1,715	20.3	1,573	19.4	1,830	21.7	1,603	19.3	1,838	20.8	7	0.9
政府保証債	287	3.4	294	3.5	304	3.8	377	4.5	769	9.2	1,148	13.0	770	8.5
公社公団債	51	0.6	60	0.7	59	0.7	59	0.7	57	0.7	55	0.6	3	0.1
金融債	330	4.0	306	3.6	265	3.4	241	2.9	269	3.2	245	2.8	4	0.1
事業債	321	3.9	477	5.7	555	6.8	622	7.4	707	8.5	767	8.7	144	1.3
転換社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	496	5.9	507	6.0	530	6.5	532	6.3	504	6.1	524	5.9	8	0.4
外国証券	396	4.7	268	3.2	174	2.1	171	2.0	180	2.2	164	1.8	6	0.2
投資信託等	669	8.0	676	8.0	578	7.1	592	7.0	577	6.9	528	6.0	64	1.0
合計	8,361	100.0	8,446	100.0	8,108	100.0	8,441	100.0	8,324	100.0	8,846	100.0	405	

< 利回り・評価損益の推移 >

(利回りの推移)

(単位：%)

	平成18年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期	平成20年 3月期	平成20年 9月期	前年同期比 増減
株 式	1.14	2.60	1.21	2.63	1.28	2.84	0.21
円 建 債 券	1.92	1.18	2.26	1.26	2.45	1.28	0.02
投 資 信 託 等	2.65	1.34	1.74	1.78	1.52	0.37	1.41
円 貨 建 計	1.29	1.28	1.32	1.38	1.37	1.32	0.06
外 貨 建 債	4.39	5.75	5.85	5.69	5.31	3.41	2.28
合 計	1.44	1.41	1.43	1.45	1.42	1.35	0.10

(評価損益の推移)



(単位：億円)

	平成18年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期	平成20年 3月期	平成20年 9月期	前年同期比 増減
株 式	691	586	648	510	260	223	286
円 建 債 券	44	17	7	5	90	8	3
投 資 信 託 等	87	74	150	114	29	18	133
円 貨 建 計	734	678	805	630	380	214	416
外 貨 建 債	0	0	0	0	0	0	0
合 計	733	678	805	630	380	214	416

債務者区分の遷移

(単位：百万円)

総与信残高ベース (20.3 20.9)		20年9月						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
20 年 3 月	正常先	1,343,105	1,331,090	18,732	1,019	2,462	644	3,453	0.49%
	その他 要注意先	130,254	9,200	91,649	1,484	3,211	637	39	2.98%
	要管理先	10,506	0	84	9,407	36	57	84	1.68%
	破綻懸念先	48,971	2	146	2,051	41,344	2,223	199	
	実質破綻先	16,656	0	0	0	151	11,890	609	
	破綻先	11,184	0	0	0	22	0	8,906	
	合計	1,560,680	1,340,295	110,612	13,963	47,228	15,453	13,292	

 上方遷移
 下方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未收利息を含めた総与信残高ベース。
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めている。

< 銀行法に基づくリスク管理債権の開示 >

当行では、部分直接償却を実施していません。

(単位：百万円)

	20年3月末	20年9月末	前期比増減	20年9月末連結
破綻先債権額	10,976	13,257	2,281	13,446
延滞債権額	63,697	60,983	2,714	62,781
3ヶ月以上延滞債権額	153	140	13	140
貸出条件緩和債権額	7,215	10,039	2,824	10,039
リスク管理債権額合計 (A)	82,042	84,421	2,379	86,407
(貸出金残高に占める比率)	(5.31%)	(5.53%)	(0.22%)	(5.70%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	75,576	76,232	656	78,127
カバー率 (B) ÷ (A)	92.11%	90.29%	-1.82%	90.41%
一般貸倒引当金残高 (C)	6,431	6,537	106	9,050
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B + C) ÷ (A)	99.95%	98.04%	-1.91%	100.89%

< 銀行法に基づくリスク管理債権(単体)の開示 >

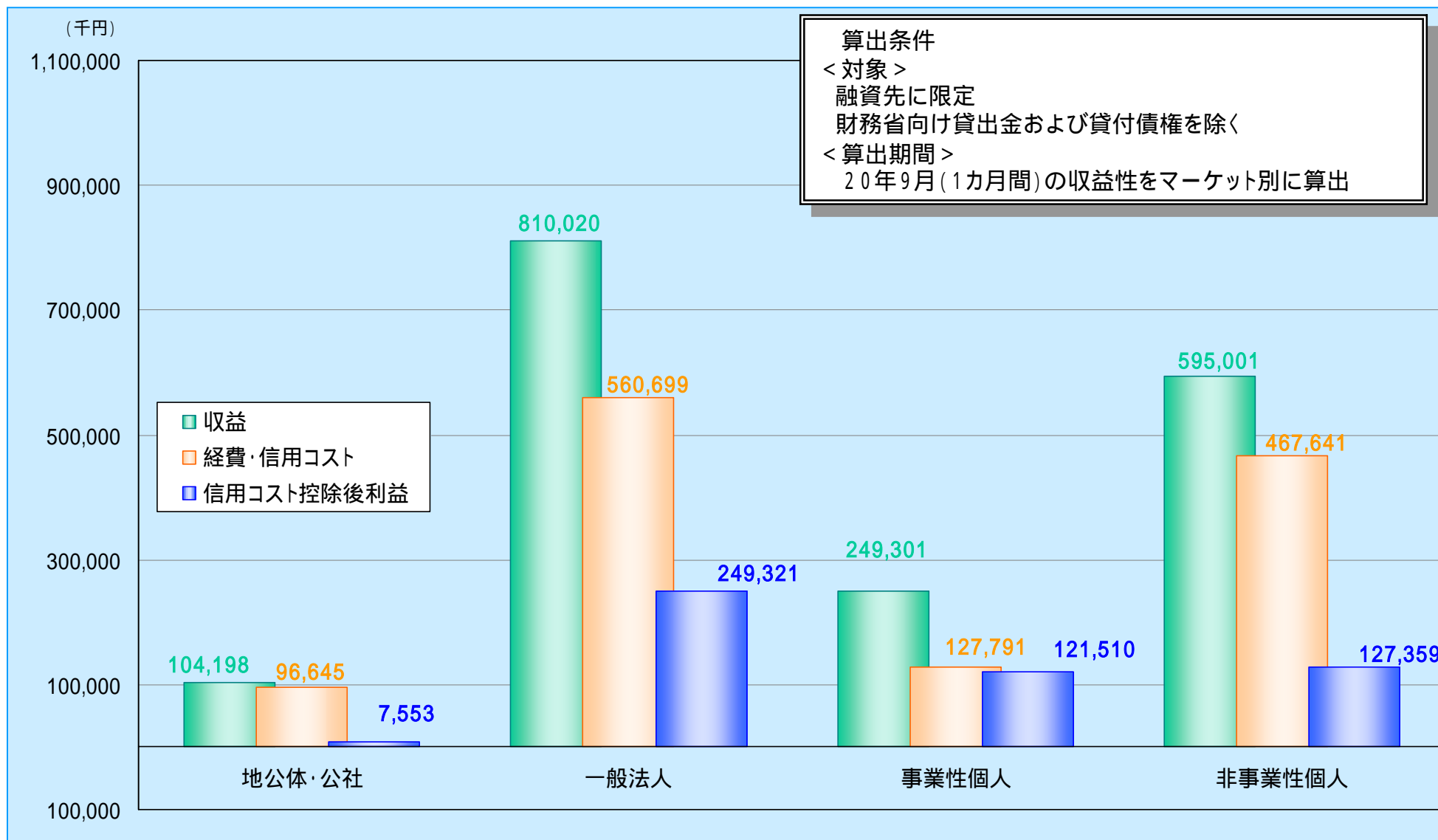
部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額は、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

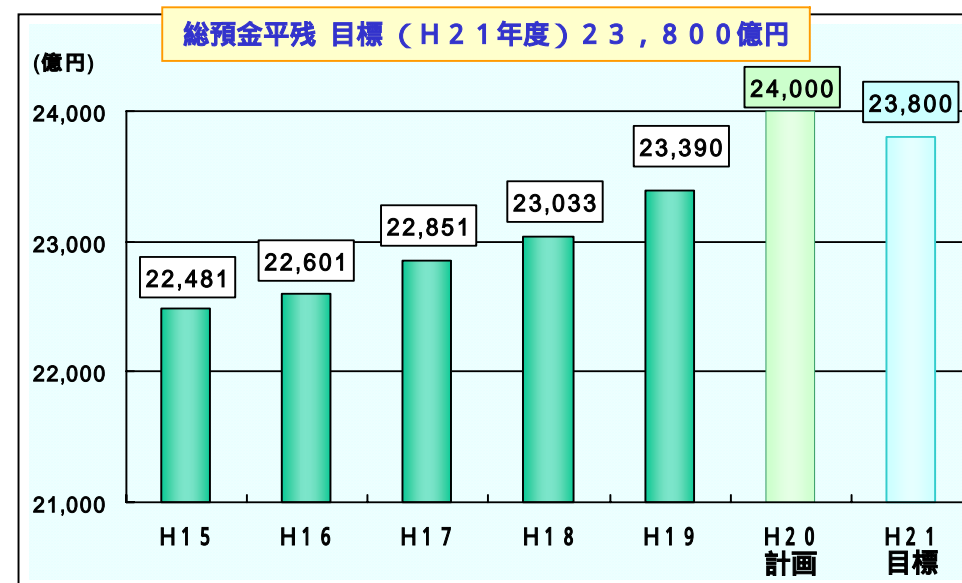
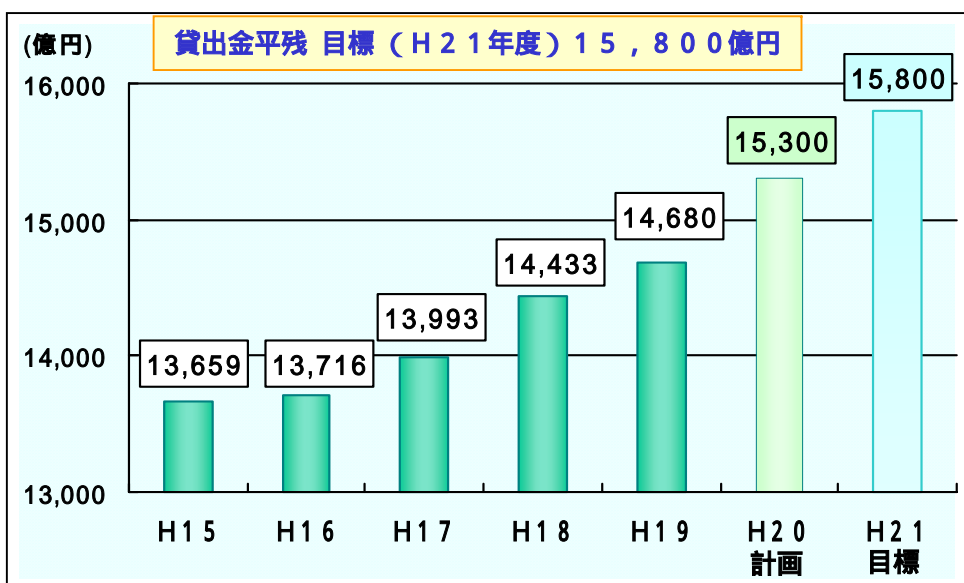
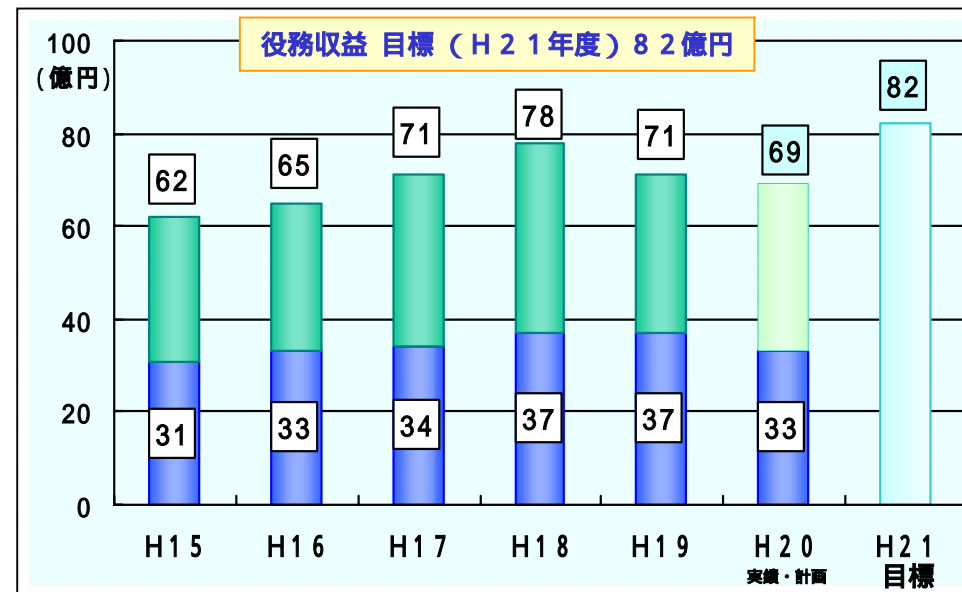
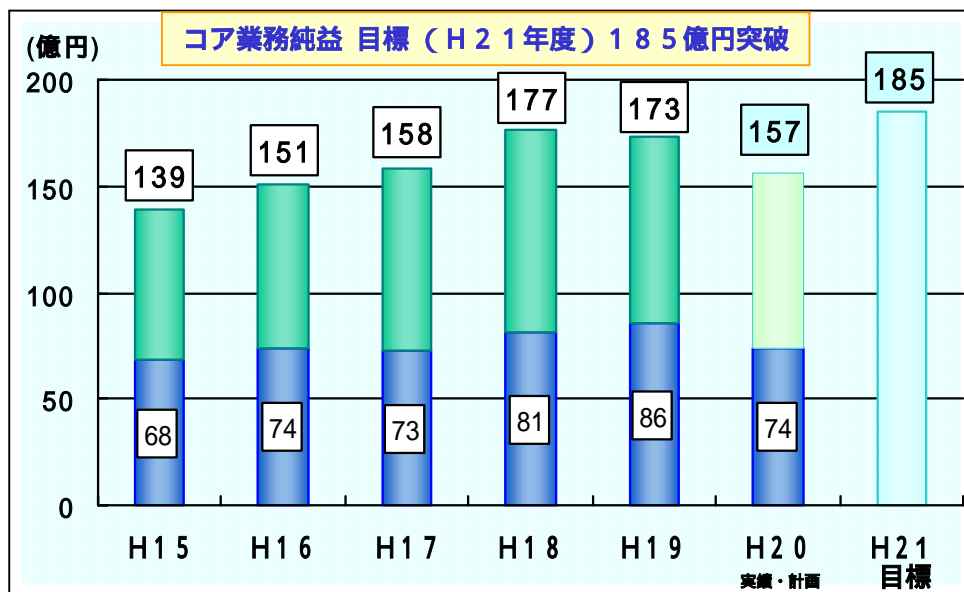
	20年9月末 部分直接償却前	20年9月末 部分直接償却後	増 減 -
破綻先債権額	13,257	5,660	7,597
延滞債権額	60,983	55,659	5,324
3ヶ月以上延滞債権額	140	140	0
貸出条件緩和債権額	10,039	10,039	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	84,421 (5.53%)	71,500 (4.72%)	12,921 (0.81)

マーケット別収益状況

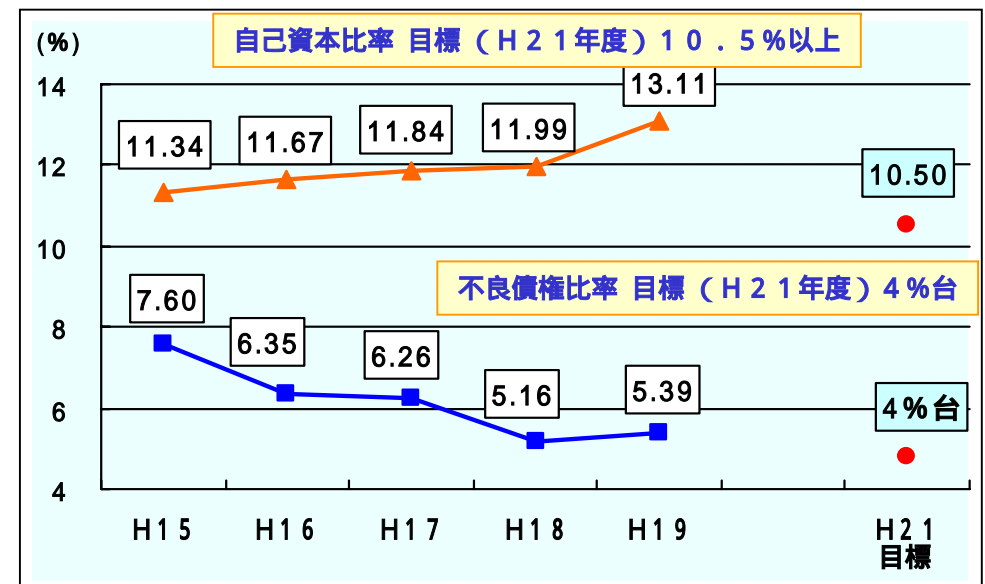
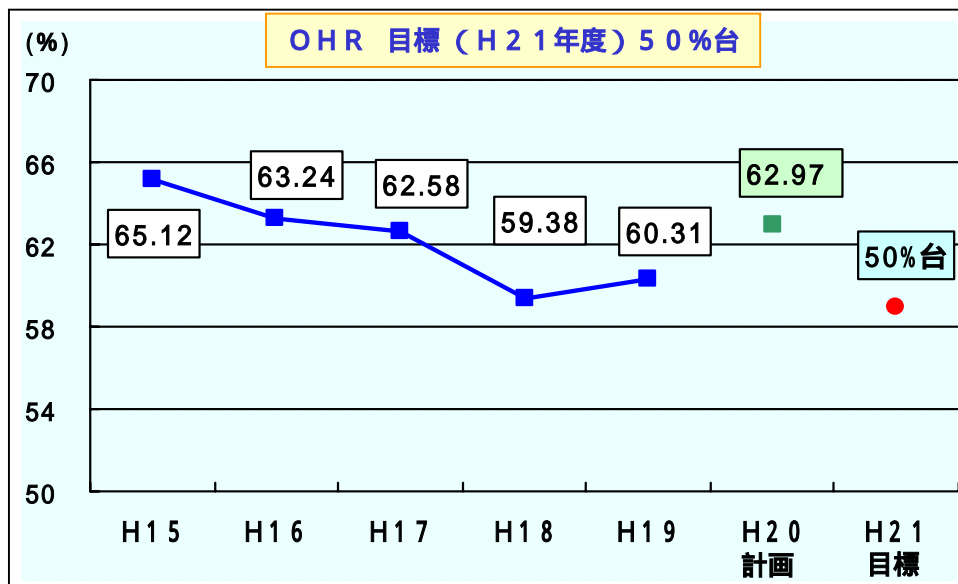
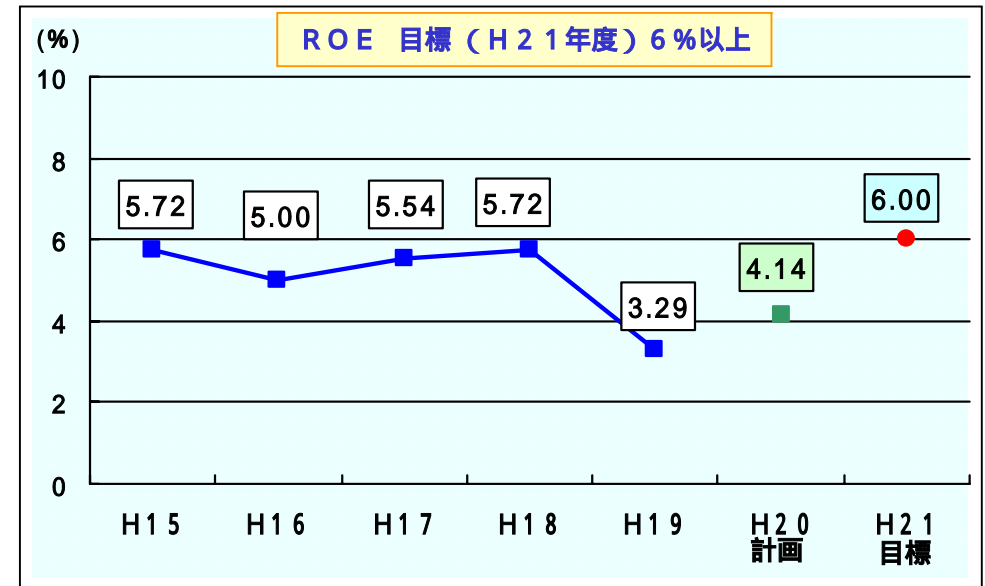
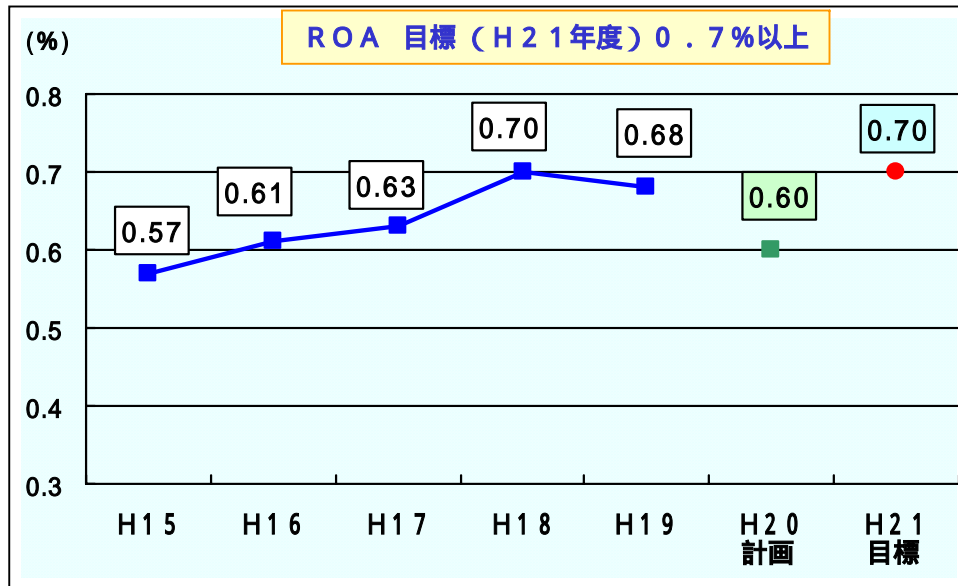
< 平成20年9月単月実績 >



中期経営計画 進捗状況 個別項目



中期経営計画 進捗状況 個別項目



グループ会社一覧

(単位：百万円、平成20年9月末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 デューカード(株)	山梨中銀 ビジネスサービス(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成5年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	1,020 (99.05%) (99.50%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	10 (100%) (100%)	200 (45%) (85%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	銀行業務の一部 事務代行業務等	企業経営に関する コンサルティング 投資業務等
営業収益	256	3,337	525	158	101
営業利益	114	211	11	1	18
経常利益	101	199	12	1	19
中間純利益	123	173	12	0	11
総資産	4,903	14,539	3,226	49	331
純資産	1,083	247	399	22	253
借入金残高 (うち当行からの借入金残高)	- (-)	13,974 (12,682)	2,145 (2,145)	- (-)	50 (-)

山梨県の経済

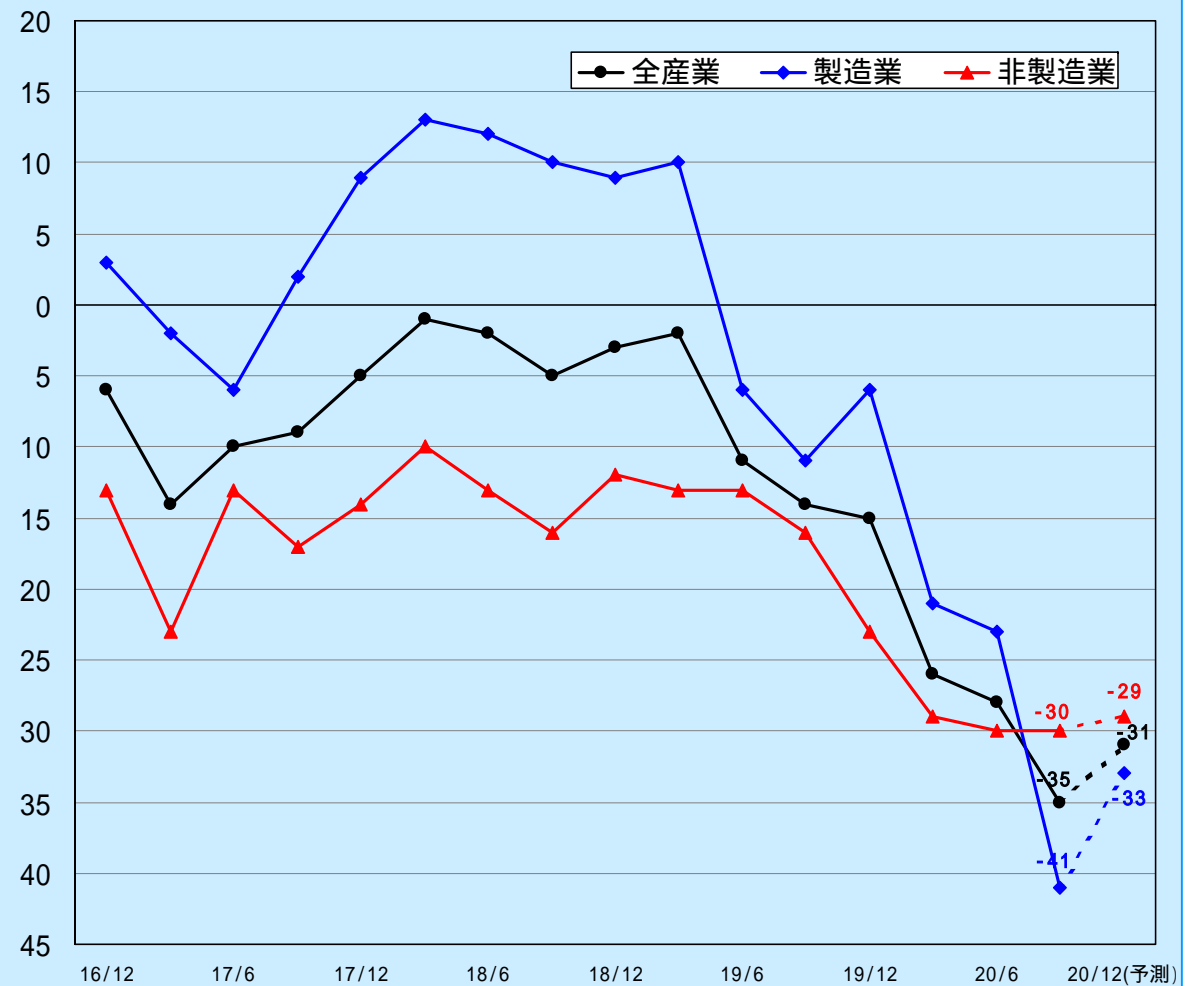
【概況】

山梨県内の景気を見ると、生産が減少傾向にあり、需要面においても、個人消費が弱い動きとなっているほか、設備投資も慎重姿勢が強まるなど、全体として停滞局面にある。

日銀短観業況判断D.I. (県内)

	6月調査	9月調査	12月(予測)
全産業	28	35	31
製造業	23	41	33
非製造業	30	30	29

日銀短観業況判断D.I. (県内)



「日本銀行甲府支店」

【需要動向】

設備投資は、先行きに対する不透明感の強まりなどから、延期や見送りがみられるなど、慎重姿勢が強まっている。

個人消費は、世界的な景気悪化や株安などから、消費マインドが一段と冷え込んでおり、弱い動きが続いている。

公共投資は前年を下回り、住宅投資も低水準で推移している。

個人消費

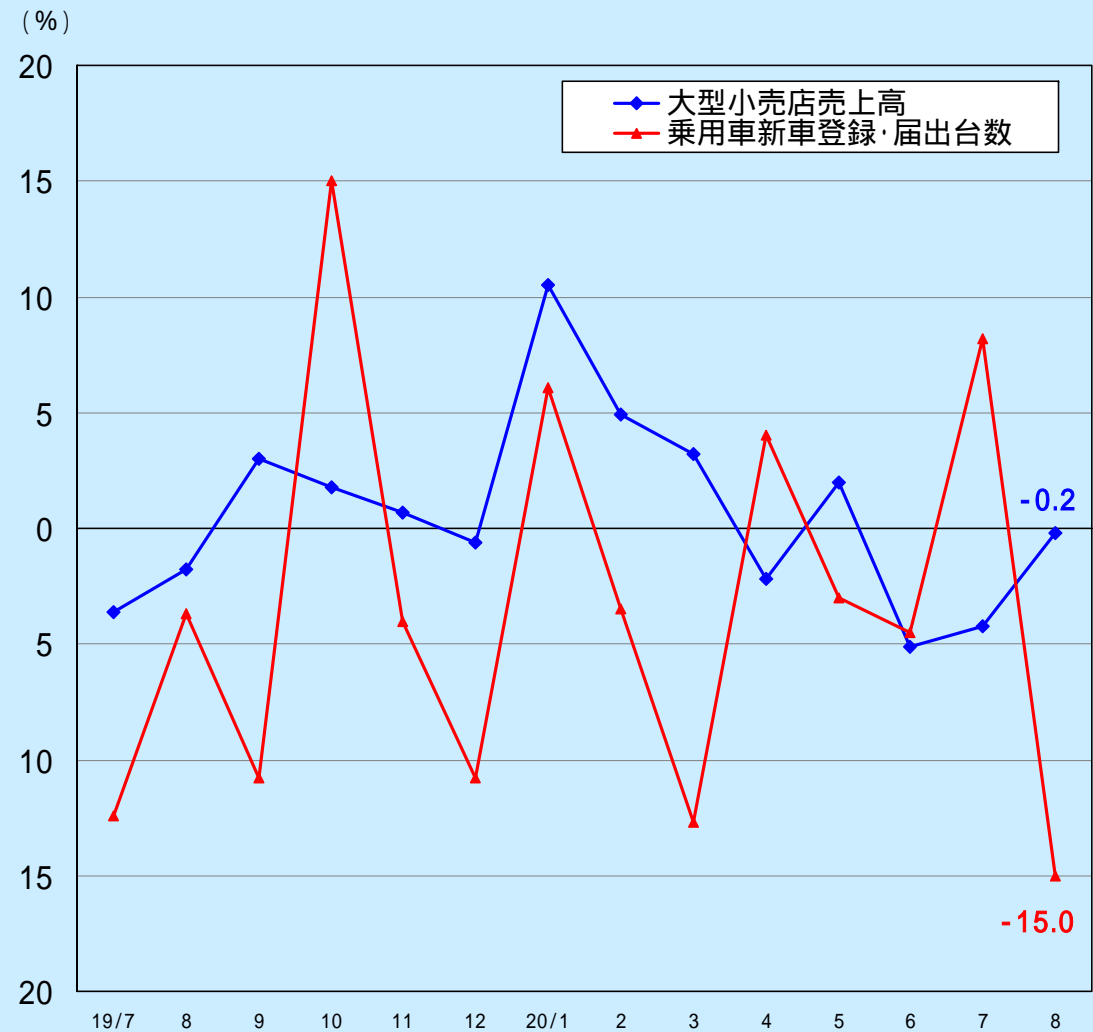
・大型小売店売上

消費者の節約志向が強まるなか、減少傾向で推移している。

・乗用車販売

振れを伴いつつも、減少傾向で推移している。

需要動向 (前年比増減率)



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」

・観光・レジャー

観光地への入込みは、大河ドラマ「風林火山」後の反動もあり、前年を下回る。長期的にみると外国人観光客などが増加しており、入込みは増加傾向にある。

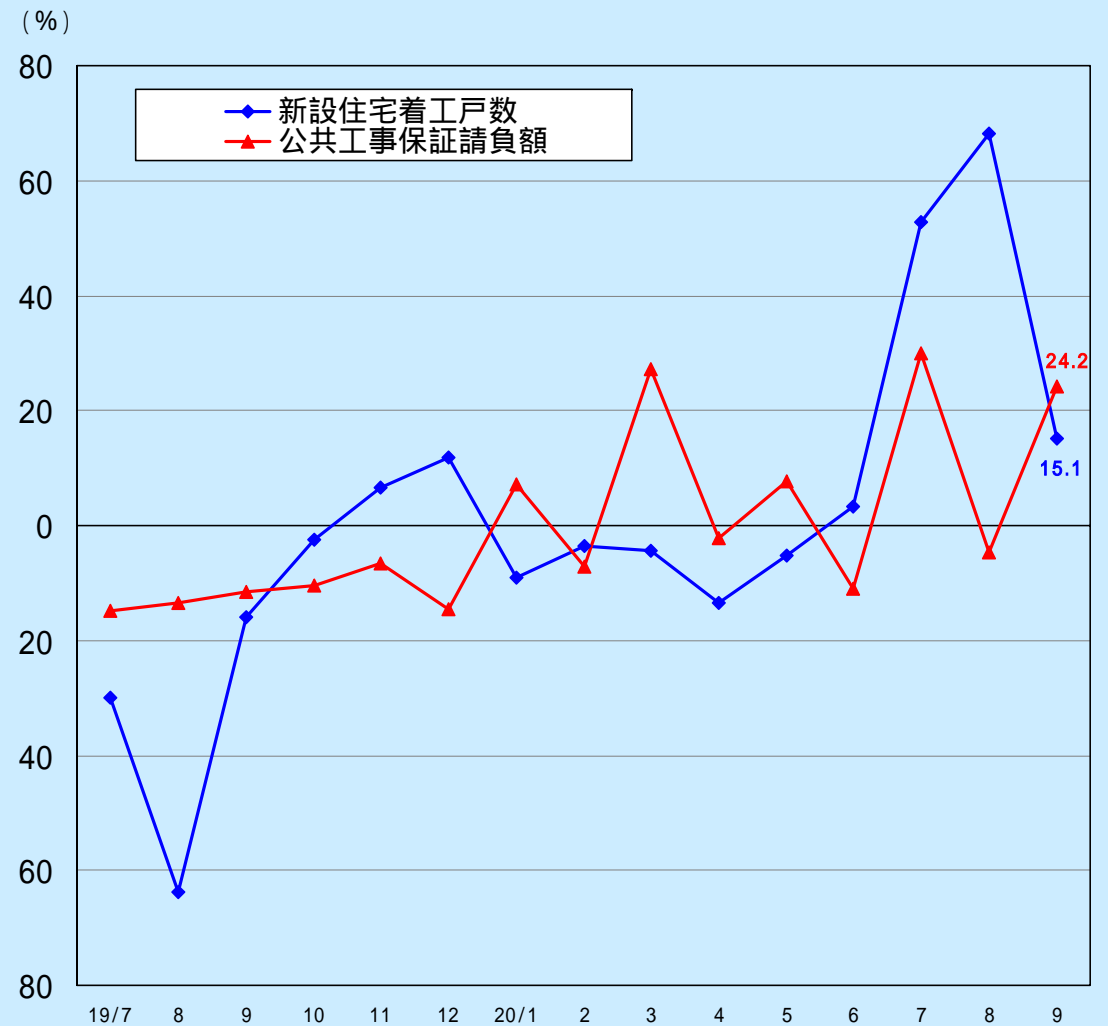
住宅建設

住宅投資は、改正建築基準法の影響による前年の大幅減の反動もあり、足下では前年比増加で推移しているが、低水準で推移。

公共工事

国、地方自治体の公共事業費の抑制が続くなかで一進一退の動きが続いている。

需要動向 (前年比増減率)



「住宅着工統計」「東日本建設業保証㈱」

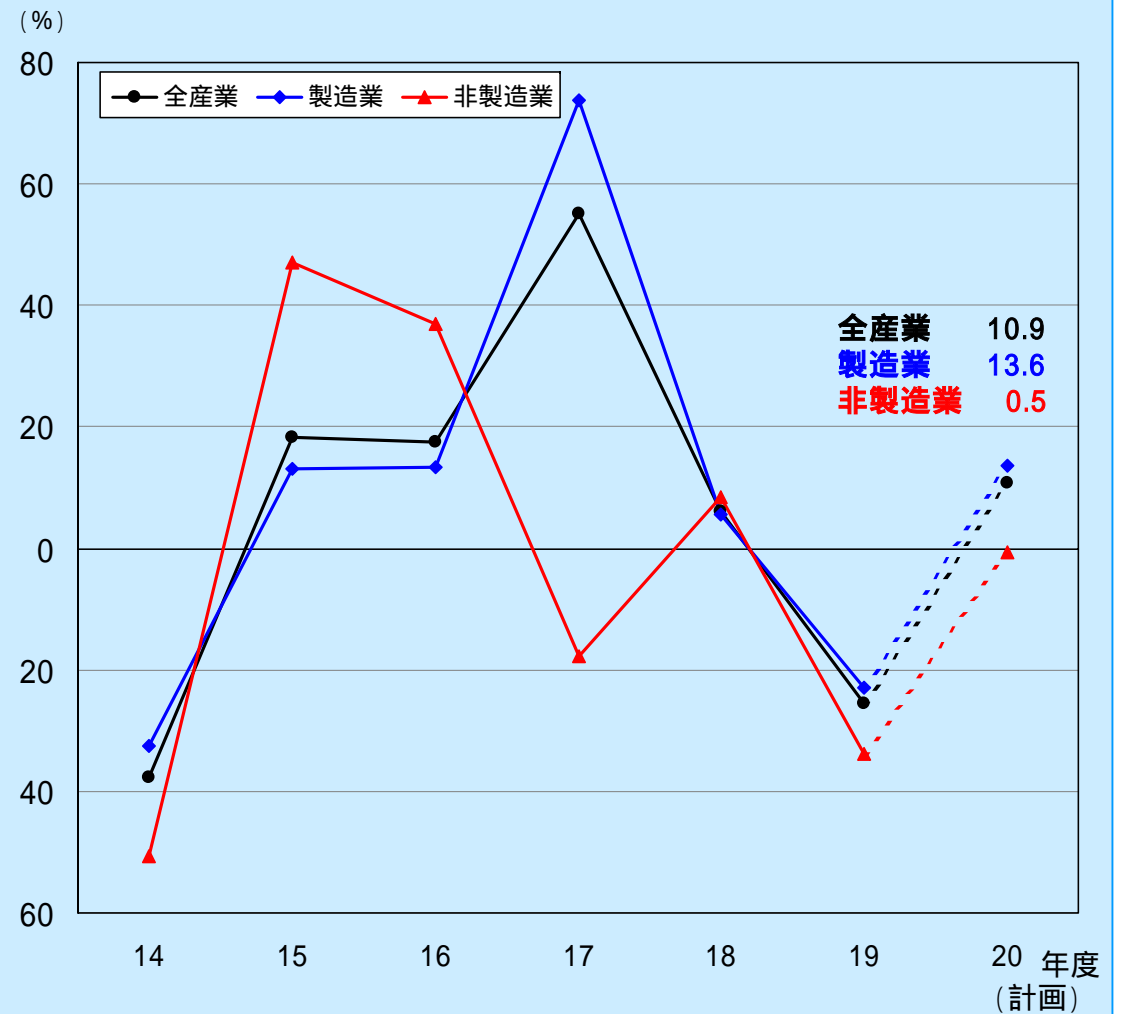
設備投資

製造業においては、一部の品目において、生産能力増強投資や新製品開発投資などがみられ、非製造業においては、医療・福祉施設や店舗、事務所の新改築の動きがみられる。

ただし、全体的には、先行きに対する不透明感の強まりなどから、延期や見送りがみられるなど、慎重姿勢が強まっている。

* 日銀短観(9月調査)における平成20年度設備投資計画をみると、非製造業が前年度比減少の計画である一方、製造業は前年度比増加の計画で、全産業でも前年度比増加の計画。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



「日本銀行甲府支店」

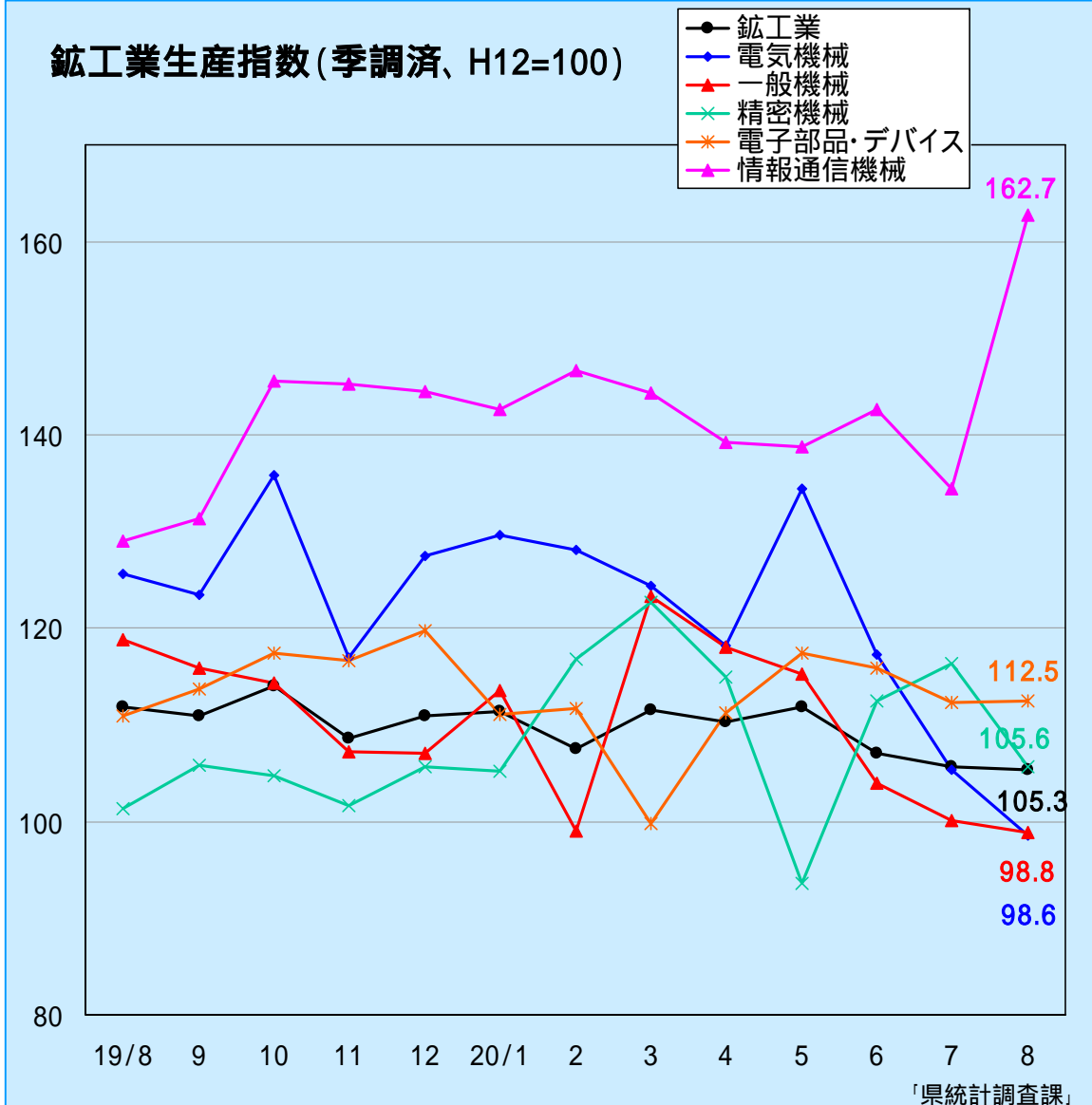
【生産活動】

機械工業は、国内外の景気減速の影響に伴い、半導体製造装置や携帯電話部品等が減産傾向にあるため、一般機械工や電気機械において弱い動きがみられる。

宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

今後の見通しについて、長期的には半導体関連や携帯電話関連、産業用機械(産業用ロボット・工作機械)などの機械工業を中心に、底堅く推移していくことが見込まれる。

鉱工業生産指数(季調済、H12=100)

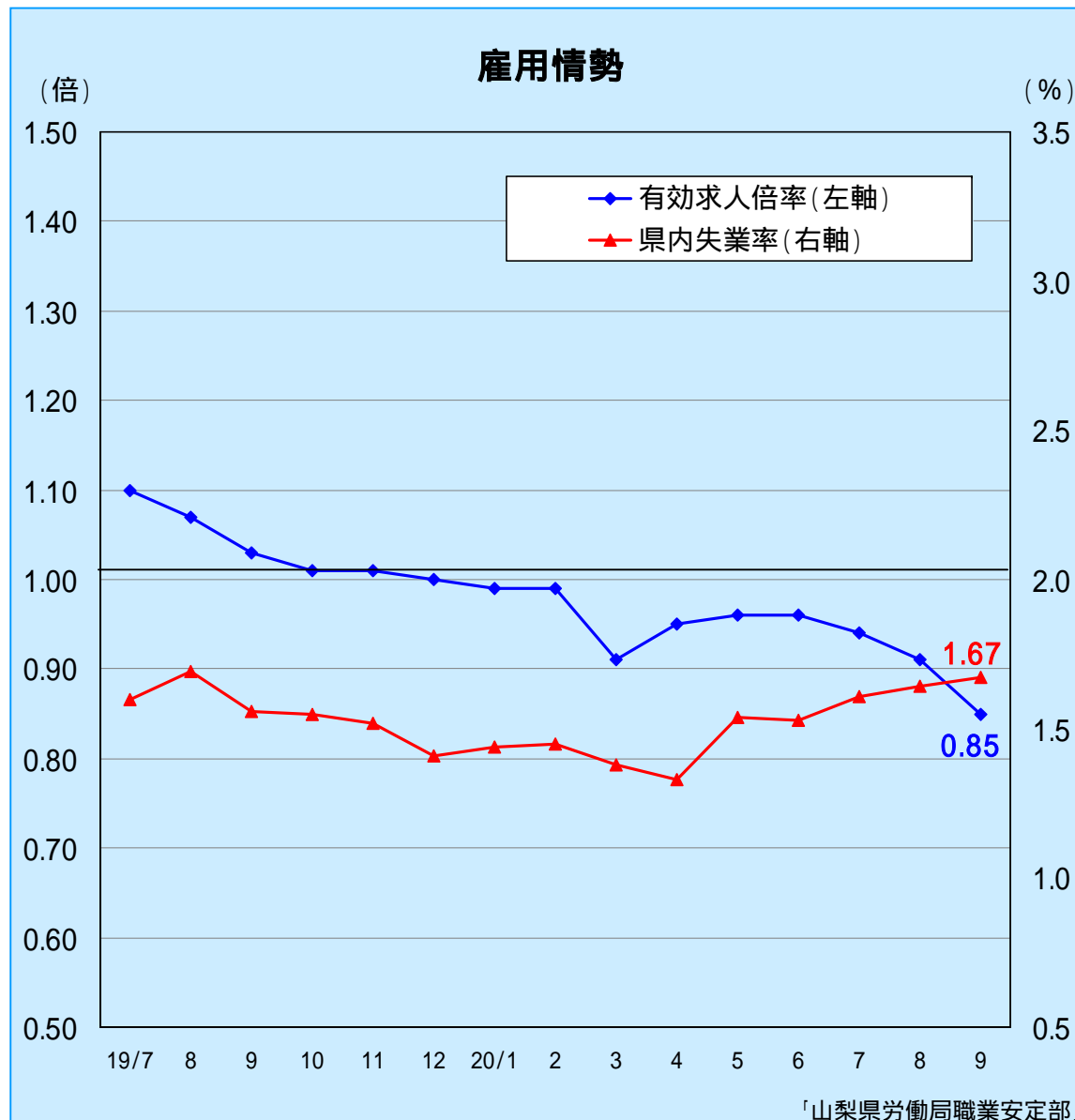


【雇用情勢】

有効求人倍率は、低下傾向をたどっている。
 20年1月に1倍を下回り、以後、1倍割れが続いている。
 職種別にみると、専門職・技術職に対する求人倍率が高い一方、事務職などにおいては低く、職種間の格差がみられる。

	山梨県	全国
有効求人倍率(9月)	0.85倍	0.84倍
失業率(9月)	1.7%	4.0%

(注) 県内失業率(当行算出) =
 $\frac{\text{雇用保険受給者実人員}}{\text{被保険者数}}$

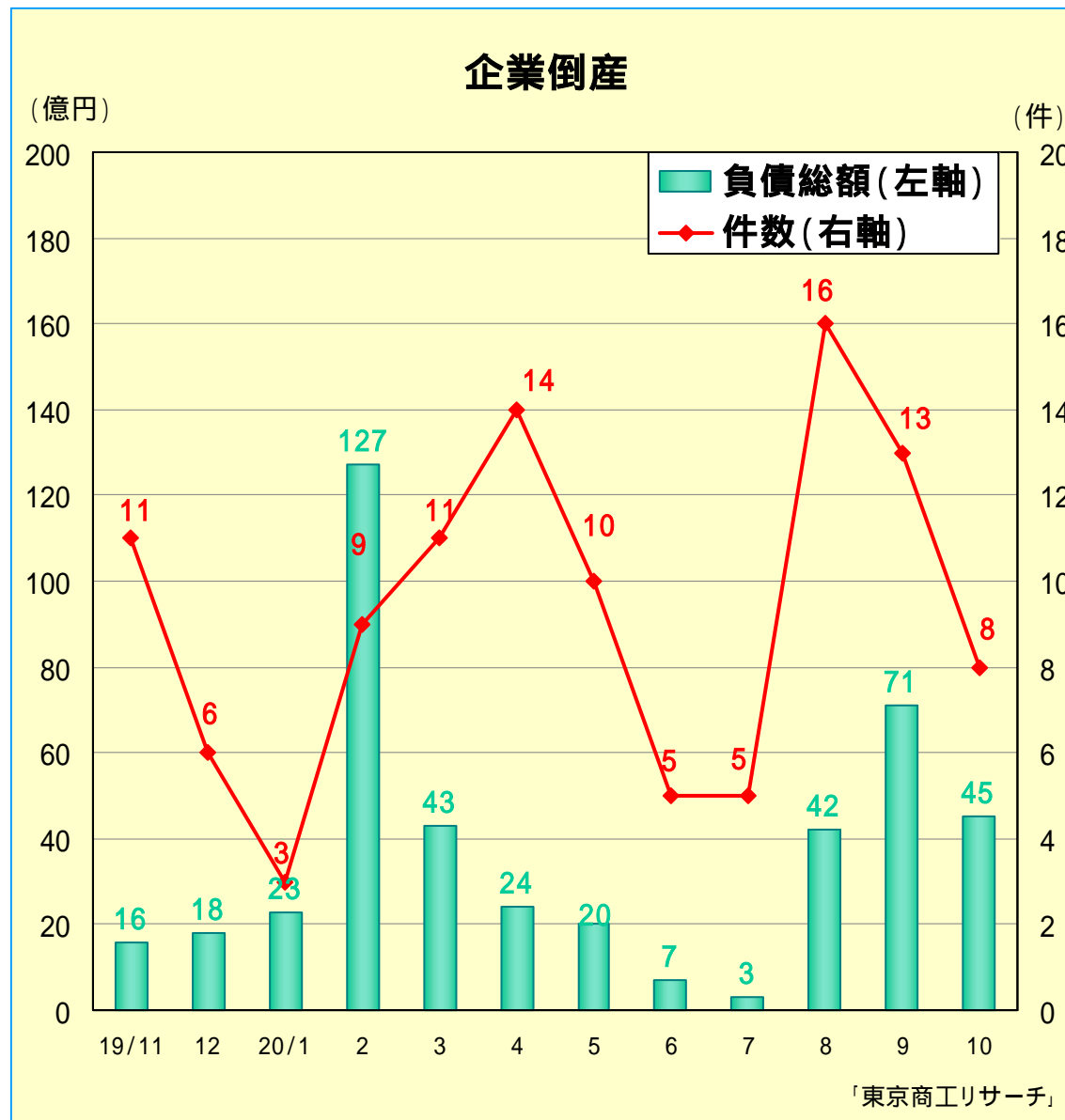


【企業倒産】

平成20年度上期(20年4月～9月)の県内企業の倒産は、件数が63件(前年同期比16.7%減)、負債総額が166億4百万円(同37.7%減)となった。

業種別で見ると、最多は建設関連で27件、次いで貴金属・雑貨他が9件、不動産・サービスが8件。

倒産要因としては、受注・販売不振が全体の69.8%を占めた。

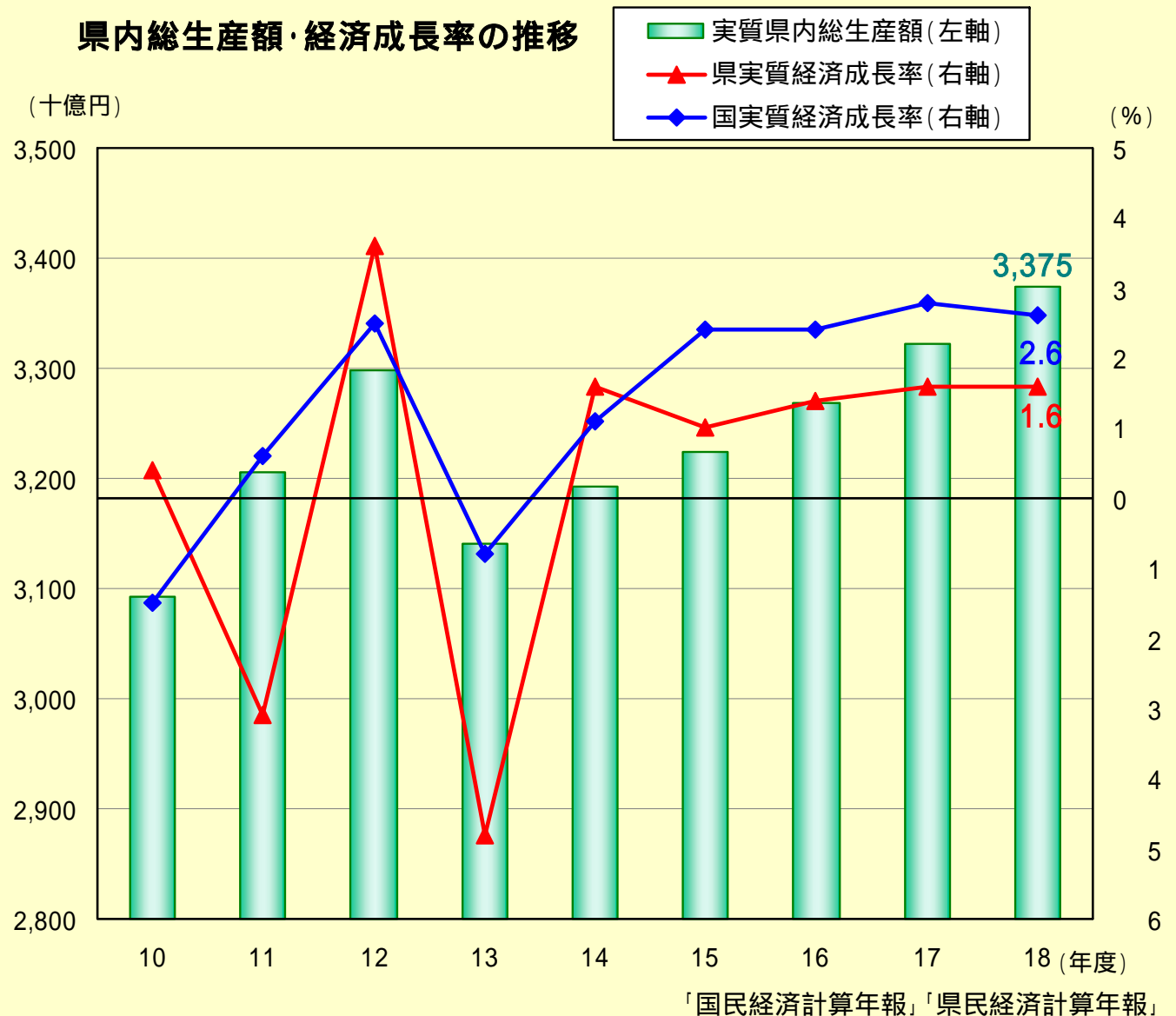


【山梨県経済の特性】

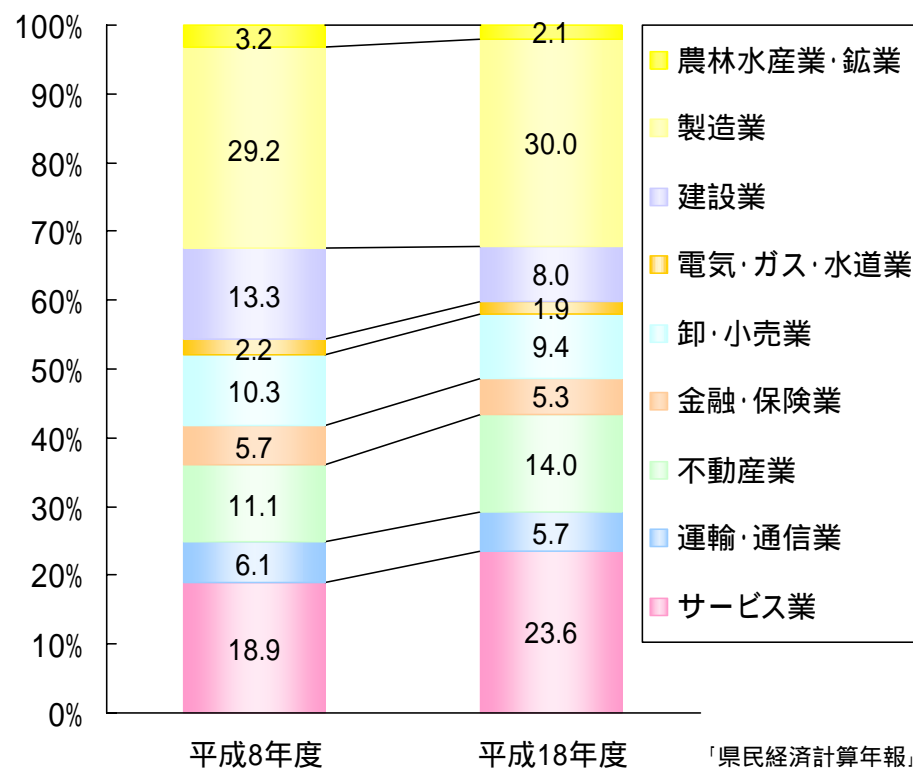
県内経済の実質成長率は、平成14年以降、5年連続でプラスとなっている。

なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の潜在成長率（2020年までの平均）は2.04%で、全国第7位となっている。

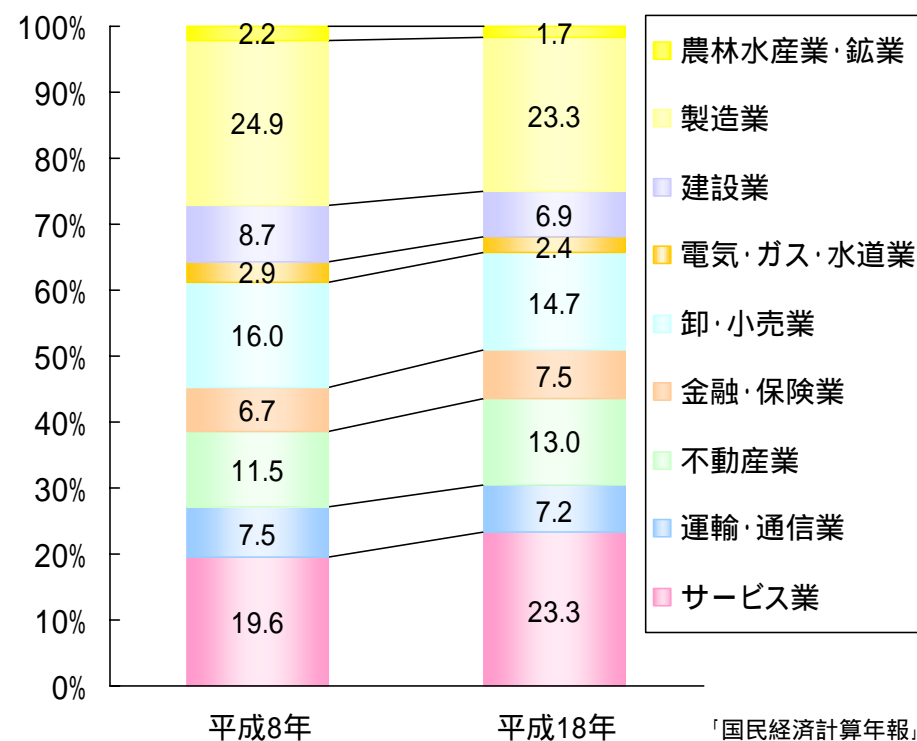
県内総生産額・経済成長率の推移



経済活動別県内総生産(産業部門=100)



経済活動別国内総生産(産業部門=100)



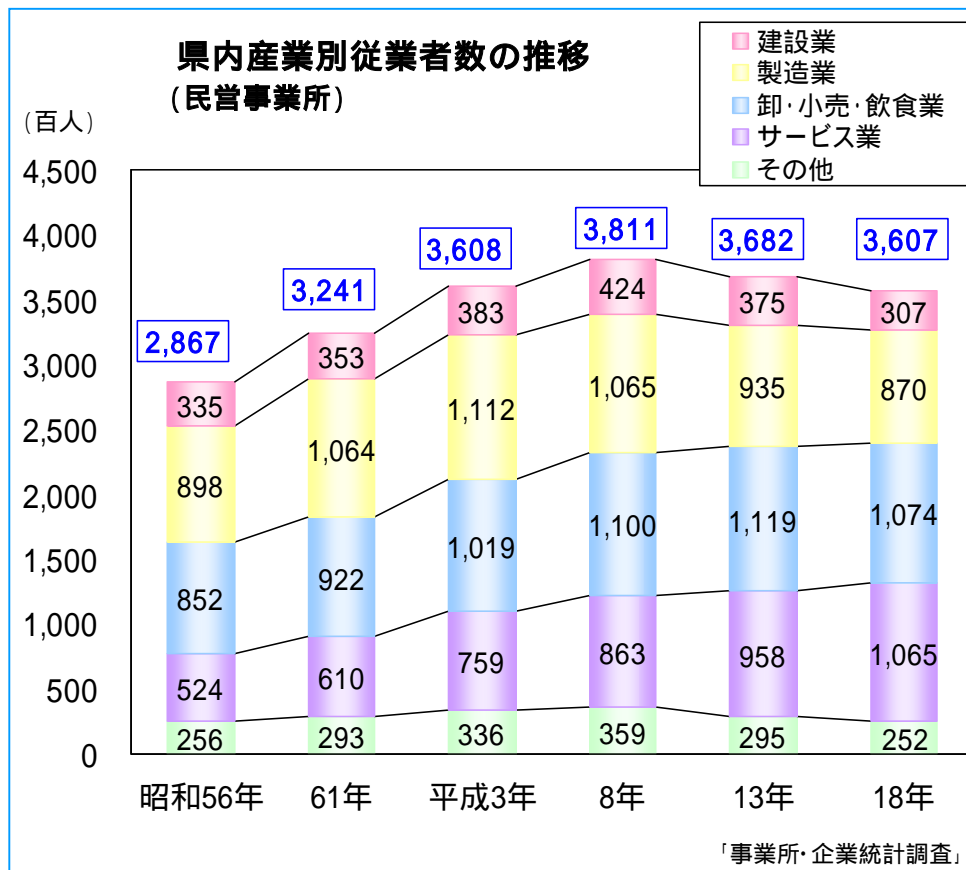
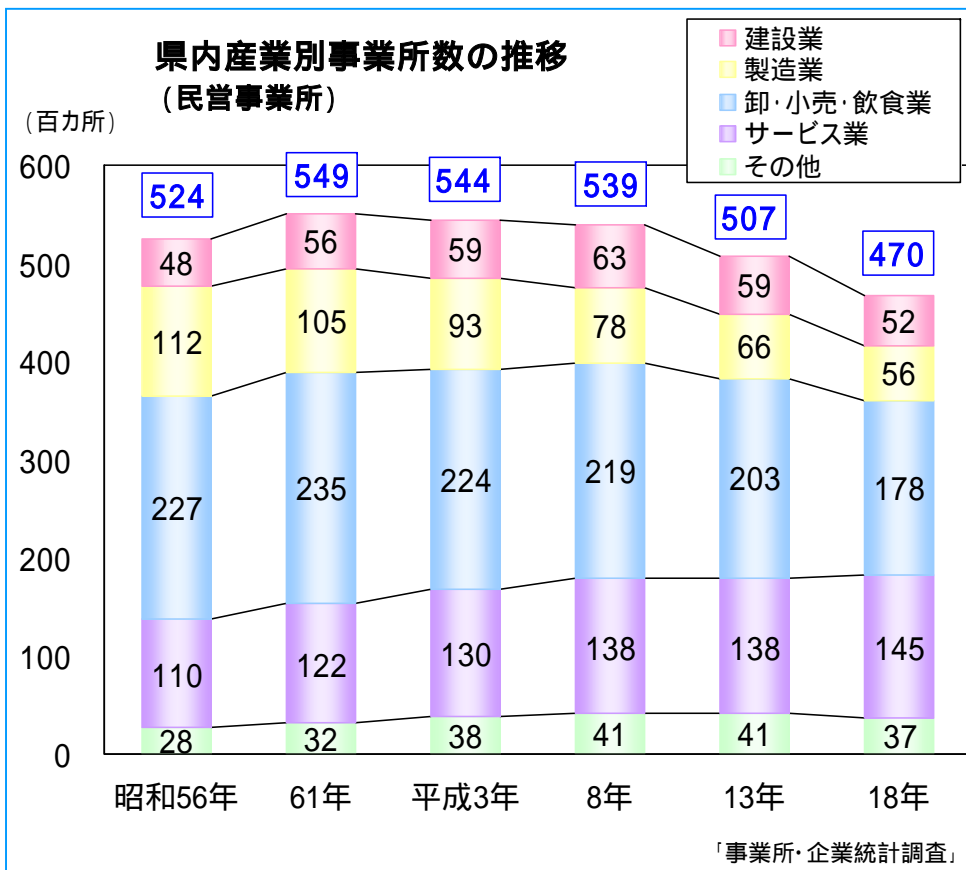
産業別構成比を全国と比較すると、製造業、建設業、不動産業のウエイトが高く、卸・小売業が低い。

製造業の構成比は、平成8年度から0.8ポイントの上昇。

不動産業の構成比が高まっているが、帰属家賃の増加によるところが大きい。

サービス業は、経済のソフト化・サービス化の流れを受け、近年徐々にウエイトが上昇。

(注) SNA基準変更により、平成8年以前はデータの整合性なし。そのため、直近データは平成8年と比較。



【事業所数・従業者数】

事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。

従業者数は、人員整理等による正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。

こうしたなか、サービス業(特に医療・福祉)の事業所数・従業者数が増加傾向。

【製造品出荷額の推移】

山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械金属工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額の約7割を占める。

リーディング産業が「軽工業」から「ハイテク産業」へと交替することで経済規模は順調に拡大。

実質県内総生産の推移

昭和57年度 1兆7,872億円

平成18年度 3兆3,751億円 (88.8%増)

製造品出荷額等の推移

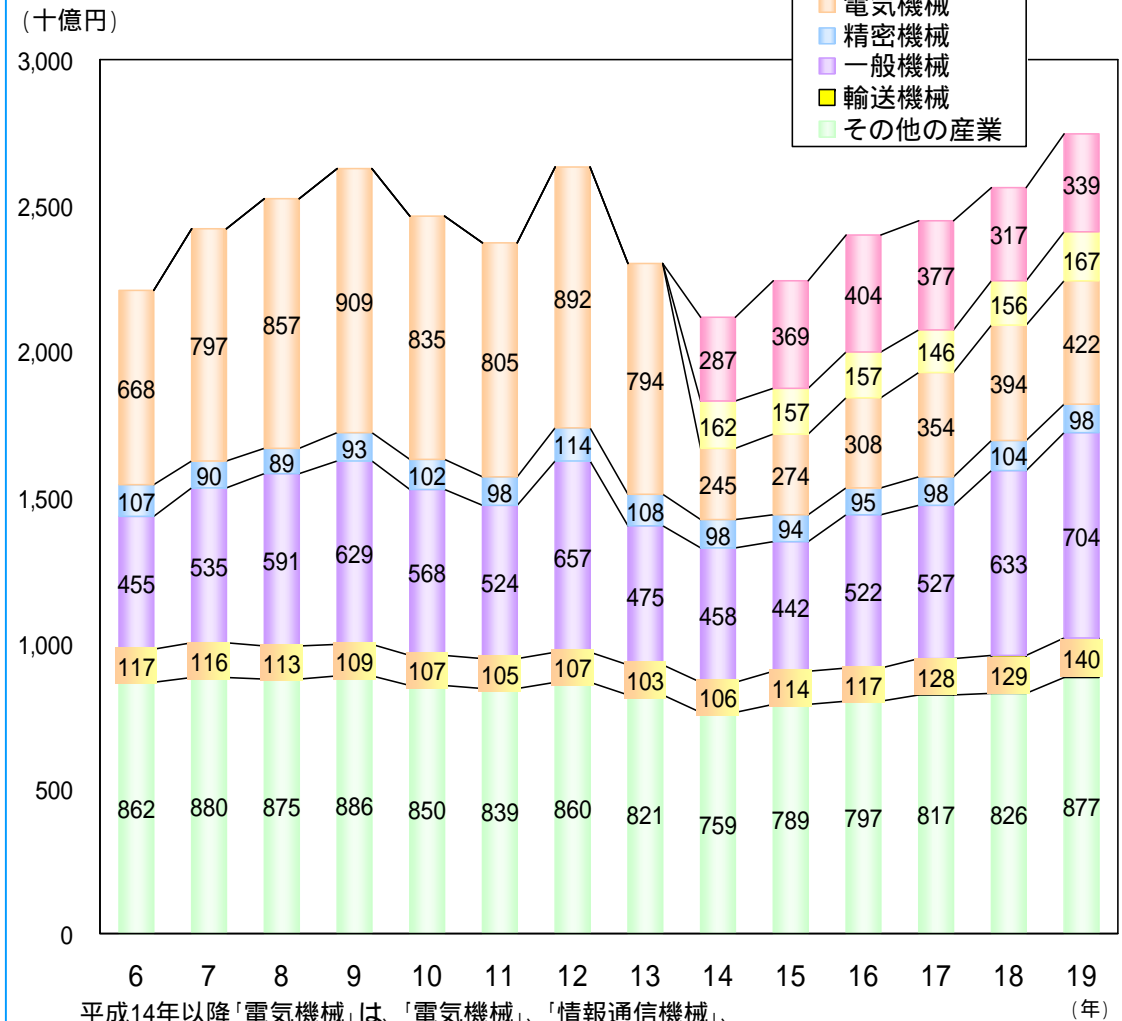
昭和57年 1兆833億円

平成19年 2兆7,469億円 (速報値・153.6%増)

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成18年	19位	一般機械

県内製造品出荷額等の推移



近年は、半導体製造装置、産業用ロボット、電子応用装置等の高度生産システム、半導体・液晶関連部品、情報通信機器向けの各種デバイス等の新製造技術・IT関連産業が高伸。

本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。

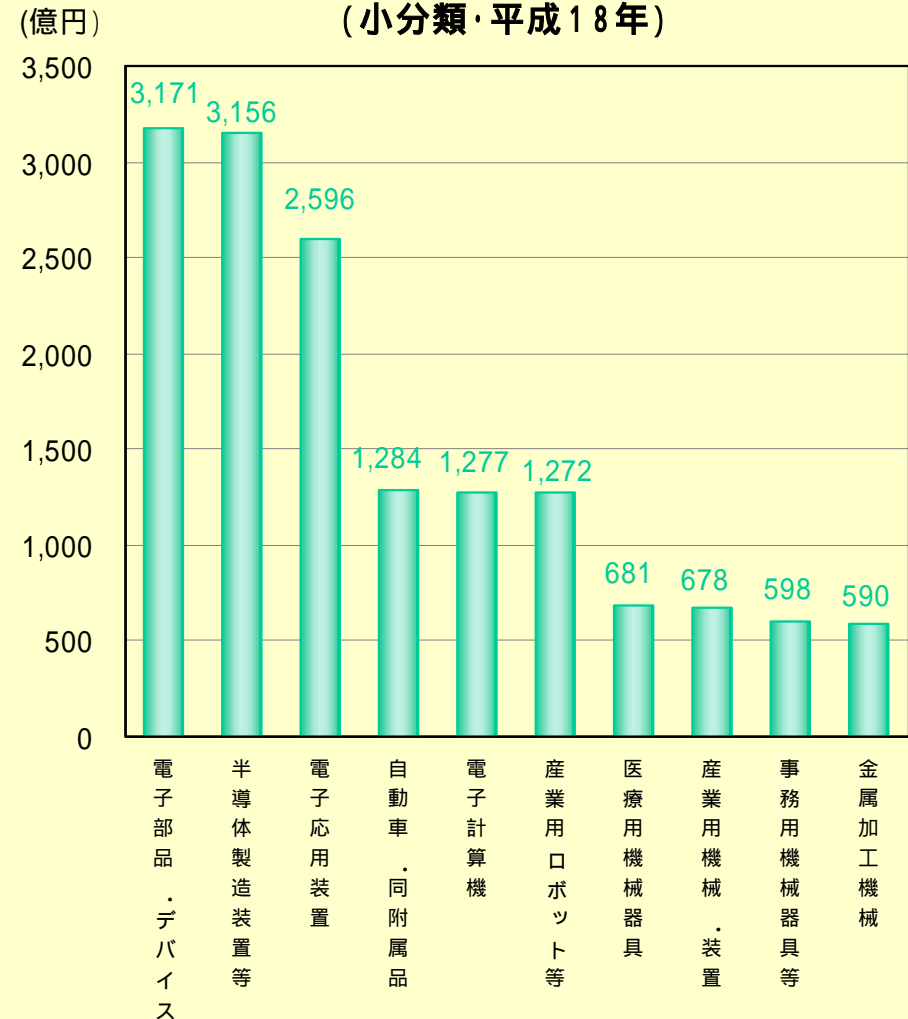
中小企業の技術水準も着実に上昇。ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も誕生。

全国上位の生産品目(細目分類、平成18年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
果実酒	150億円	28.6%	1位
貴金属製品	378億円	28.0%	1位
ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置	1,258億円	15.1%	1位
ミネラルウォーター	167億円	21.1%	2位
その他の産業用ロボット	567億円	14.2%	2位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	779億円	10.5%	3位
半導体製造装置部品	359億円	6.6%	3位

「経済産業省 平成18年工業統計表 品目編」

製造品出荷額等上位10品目 (小分類・平成18年)



「工業統計調査」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H19年	4,465km ²	32	事業所数	H18年	48,723力所	41	家計実収入	H18年	553,588円	17
可住地面積比率	18年	21.3%	44	製造品出荷額	18年	25,594億円	33	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
自然公園面積比率	18年	27.1%	7	同従業者1人当たり	18年	32,389千円	23	家計消費	18年	303,030円	19
総人口	18年	885千人	41	重化学工業化率	16年	74.0%	11	(全世帯1世帯当たり 1か月平均)			
世帯数	17年	321千世帯	42	年間商品販売額	19年	18,992億円	41	個人預金残高 (1世帯当たり)	19年	4,868千円	21
年少人口比率	18年	14.2%	12	同従業者1人当たり	19年	27,670千円	30	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	19年	481.3台	6
生産年齢人口比率	18年	63.3%	23	農業産出額	18年	832億円	34	携帯電話普及率	18年	71.4%	21
老年人口比率	18年	22.5%	25	土地生産性 (10aあたり生産農業所得)	17年	150千円	1	コンビニエンスストア (人口10万人当たり)	16年	38.4店	5
人口増加率	18年	0.4%	31	新設住宅着工戸数	19年	5,727戸	41	住宅地平均価格 (基準地価・1m ² 当り)	19年	33,200円	31
実質県内総生産額	17年度	33,343億円	42	公共工事請負契約額	19年	1,131億円	39	新設住宅1戸当たり床面積 (1住宅当たり)	18年度	101.0m ²	7
実質経済成長率	17年度	2.2%	25	建築着工物床面積	19年	1,011km ²	43	持家比率	17年	68.7%	23
1人当たり県民所得	17年度	2,729千円	24	有効求人倍率	18年	1.13倍	17	大学等進学率	19年	56.3%	7

総人口全国41位、県内総生産42位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額等、単位当たりの比率で見ると、中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。